



経営指標の変化から見えるアベノミクス5年間の 信用金庫業界の構造変化

視点

アベノミクスの一環として、2013年4月に日本銀行が「量的・質的金融緩和」の導入を決定してから、5年以上が経過した。この間、信用金庫の経営指標についても様々な変化が見られた。例えば、09年12月末以来マイナスでの推移が続いた貸出金残高の前年同月伸び率は、13年5月末にはプラスに転じた。15年12月末からは、ほぼ預金残高伸び率を上回る水準で推移している。続いて、個々の信用金庫の分布状況を見ると、業界内格差が貸出金、預貸率で拡大し、ROA等で縮小した。本稿では、「量的・質的金融緩和」が導入される直前の13年3月末から18年3月末に生じた信用金庫業界における構造変化を、様々な経営指標を通じて見ていくこととする。

要旨

- この5年間で信用金庫における貸出金等の残高シェアの集中度が上昇した。貸出金、預金および資産合計の残高シェアはそれぞれ上位2割への、有価証券の残高シェアは上位1割への集中が進んだ。また、貸出金残高と預金残高の集中度合いを比較すると、貸出金残高の方が上位金庫への集中度合いが高い。
- 預貸率は概ね低下し、業界内格差は5年前より拡大した。一方、預証率は、下位半分は低下する一方で、上位半分は上昇し、業界内格差は大幅に拡大した。また、信金中央金庫預け金の対預金比率は全体的に上昇し、業界内格差は縮小した。
- 各種利益の総資産利益率（ROA）を見ると、業務粗利益、業務純益およびコア業務純益のROAは全体的に低下し、業界内格差は縮小した。一方、経常利益と当期純利益のROAは、5年間で概ね横ばいとなり、業界内格差もわずかに縮小した。
- 各種利回りについては、貸出金利回り、預金利回り、有価証券利回りおよび資金運用利回りは、いずれも低下した。貸出金利回りは業界内格差が拡大したものの、与信費用比率を差し引いた実質では、かなり縮小した。預金利回りと資金運用利回りの業界内格差は、やや縮小した。一方で、有価証券利回りの業界内格差はやや拡大した。
- 経費面では、預金増加と経費削減努力により預金経費率が低下し、業界内格差は縮小した。一方で、OHRは、全体的に上昇（悪化）するとともに業界内格差も拡大した。
- 信用金庫の経営状況が厳しくなるなか、全体として業界内格差が拡大する指標が多い。

キーワード

残高累計シェア 預貸率、預証率、ROA、利回り、預金経費率、OHR

目次

はじめに

1. 信用金庫の資産負債残高の分布状況
2. 信用金庫の預貸率等の分布状況
3. 信用金庫の対総資産利益率（ROA）の分布状況
4. 信用金庫の貸出金利回り等の分布状況

おわりに

はじめに

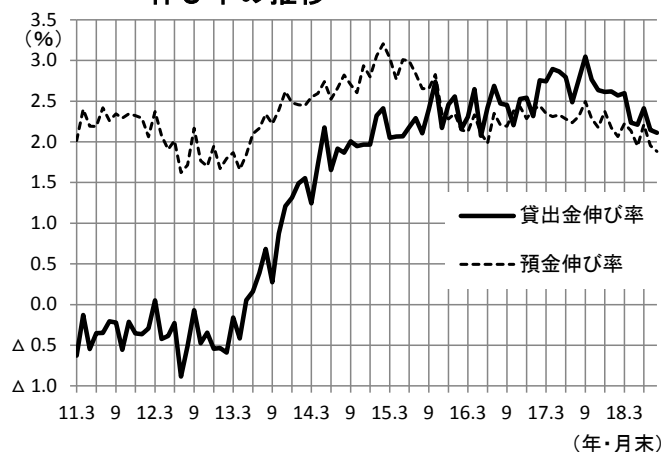
アベノミクスの一環として、2013年4月に日本銀行が「量的・質的金融緩和」の導入を決定してから、5年以上が経過した。この間、信用金庫業界の経営指標についても様々な変化が見られた。例えば、09年12月末以来マイナスでの推移が続いた貸出金残高の前年同月比伸び率は、13年5月末にはプラスに転じた。（図表1参照）。

15年12月末からは、ほぼ預金残高伸び率を上回る水準で推移している。続

いて、個々の信用金庫における経営指標の状況を見ると、業界内格差が貸出金、預貸率で拡大し、ROA等で縮小した。本稿では、「量的・質的金融緩和」が導入される直前の13年3月末から18年3月末に生じた信用金庫業界における構造変化を、様々な経営指標を通じて見ていくこととする。

なお、本稿では、信用金庫業界の経営指標の変化について、各種指標を左から小さい順に並べた折れ線グラフおよびその変化幅を分析した。また、図表2-①～⑦および図表3-①～④は、原則として18年3月末時点の全261信用金庫を基準に図表を作成している。なお、13年3月末以降18年3月末までに合併した信用金庫の13年3月末の残高については、合併対象である個別金庫の計数を単純合計している。

（図表1）信用金庫の預金・貸出金末残前年同月比伸び率の推移



（備考）信金中央金庫作成

1. 信用金庫の資産負債残高の分布状況

(1) 貸出金累計シェア

まず、**図表2-①**の作成方法と見方について説明する。13年3月末と18年3月末における各信用金庫の貸出金残高が全信用金庫合計に占めるシェアを小さい順に並べ、その各順位までの累計を算出した。全信用金庫の貸出金残高のシェアが均等であれば、全信用金庫のシェアは等しく261分の1となる。したがって、累計シェアを結ぶ線は累計金庫数1（261分の1）から累計金庫数261（1.0）を結ぶ直線となる。これを均等シェア直線と呼ぶ。実際の累計シェア曲線が均等シェア直線を下回る部分の面積が大きいほど、信用金庫の貸出金残高シェアは、小さい金庫から大きな金庫まで散らばりが大きいことになる。

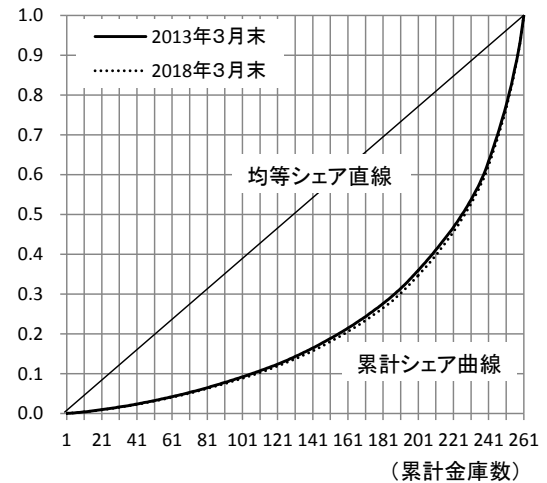
18年3月末の貸出金累計シェア曲線は、13年3月末の累計シェア曲線よりも下方シフトしている。その変化幅をみると、概ね210番目までマイナス幅が拡大し、そこからゼロまで縮小している（**図表2-②参照**）。つまり、シェアが小さい順に210番目までの信用金庫のシェアが縮小し、残る51信用金庫へのシェアの集中が進んだと見ることができる。業界全体の貸出金残高は増加するとともに、シェアのより大きい信用金庫への集中度が高まる傾向となった。

(2) 預金累計シェア

18年3月末の信用金庫の預金累計シェア曲線は、貸出金と同様に下方シフトしている（**図表2-③参照**）。以下、累計シェア曲線の作成方法と見方は、貸出金残高の場合と同じである。その変化幅を見ると、概ねシェアの小さい順に215番目までの信用金庫のシェアが縮小し、残るシェアの高い46信用金庫へ

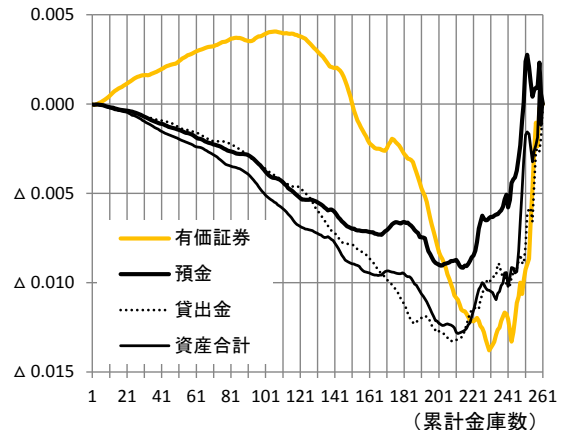
(図表2) 信用金庫の資産負債残高の分布状況

① 貸出金累計シェア



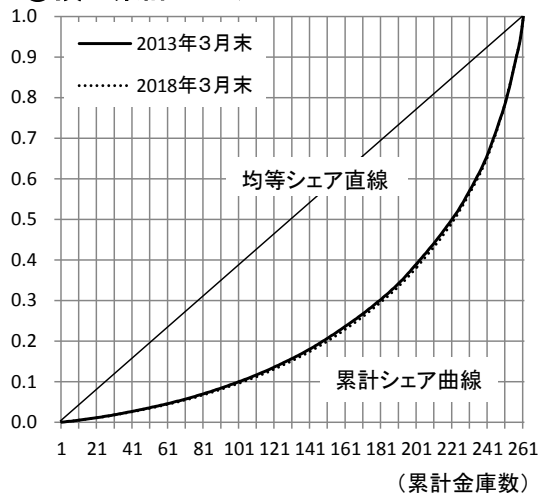
(備考) 以下⑦まで信金中央金庫作成

② 累計シェア変化幅



(備考) 累計シェア変化幅=2018年3月末-2013年3月末

③ 預金累計シェア



のシェアの集中が進んだ。ただし、215番目の信用金庫までの累計シェア曲線の低下幅は、貸出金の累計シェア曲線の最大低下幅を下回っており（図表2-②参照）、集中の進行度は貸出金ほど速くない。

(3) 有価証券累計シェア

18年3月末の信用金庫の有価証券累計シェア曲線は、13年3月末から一律に下方シフトせず、151番目までは上昇し、152番目以降は低下している（図表2-④参照）。その変化幅を見ると、まずシェアの小さい順に概ね106番目までプラス幅が拡大し、ここから230番目までマイナスに転じてマイナス幅が拡大し、そこから261番目のゼロまで縮小している（図表2-②参照）。つまり、概ね106番目までのシェアの小さい信用金庫がシェアを拡大し、ここから230番目までの中間の信用金庫のシェアが縮小して両グループのシェアが平準化する一方、シェアが最大の31金庫への集中が進んだ。このように、有価証券残高の累計シェア曲線は、貸出金、預金や後述する資産合計とは異なった動きとなった。

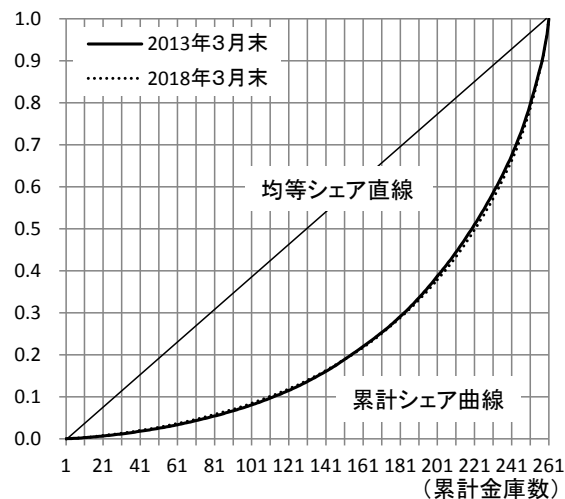
(4) 資産合計累計シェア

18年3月末の信用金庫の資産合計累計シェア曲線は、貸出金や預金と同様、13年3月末から下方シフトした（図表2-⑤参照）。その変化幅を見ると、概ねシェアが低い順に212番目までの信用金庫のシェアが低下し、残る49信用金庫へのシェアの集中が進んだ（図表2-②参照）。また、変化幅のグラフの形状が、貸出金残高の変化幅の形状と類似している。

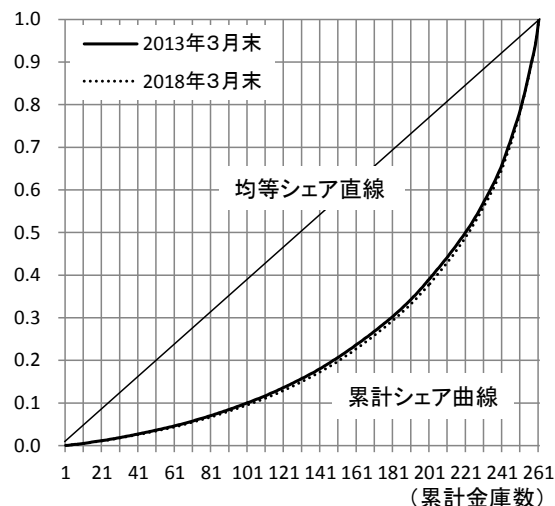
(5) 貸出金と預金の比較

では、貸出金残高と預金残高では、同じ18年3月末時点でどちらの集中度が高いのだろうか。両者の累計シェア曲線を重ねると、貸出金残高の方が下方にあり、預金残高より

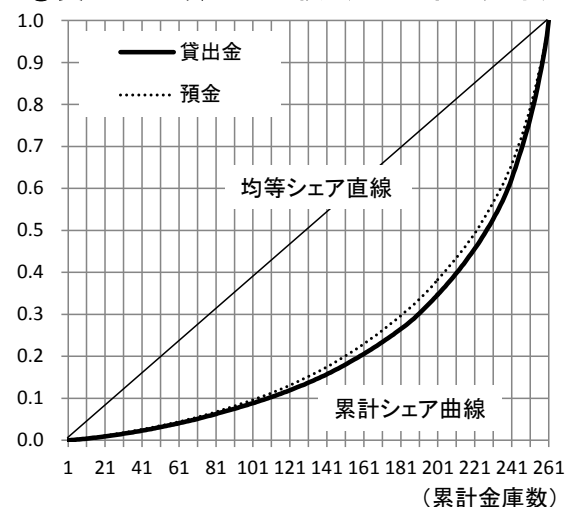
(図表2) 続き
④有価証券累計シェア



⑤資産合計累計シェア

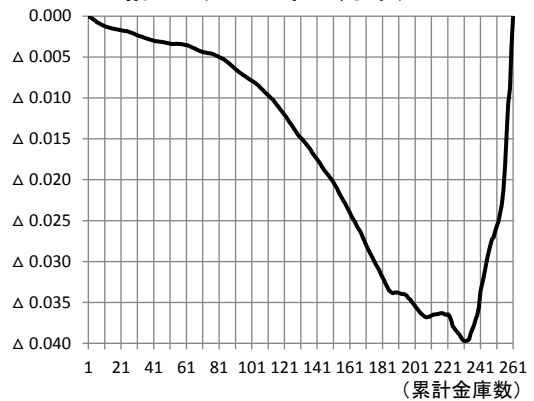


⑥貸出金と預金の比較 (2018年3月末)



も集中度が高い（**図表 2-⑥**参照）。貸出金残高の累計シェアから預金残高の累計シェアを引いた格差は、概ねシェアの低い順に 231 金庫まで拡大し、残る 30 金庫では縮小している（**図表 2-⑦**参照）。231 金庫までは概ね預金シェアが貸出金シェアを下回り、残る上位 30 信用金庫については貸出金シェアが同順位の信用金庫の預金シェアを総じて上回っている。

⑦貸出金と預金の累計シェア曲線の格差（2018年3月末）



(備考) 格差=貸出金累計シェア-預金累計シェア

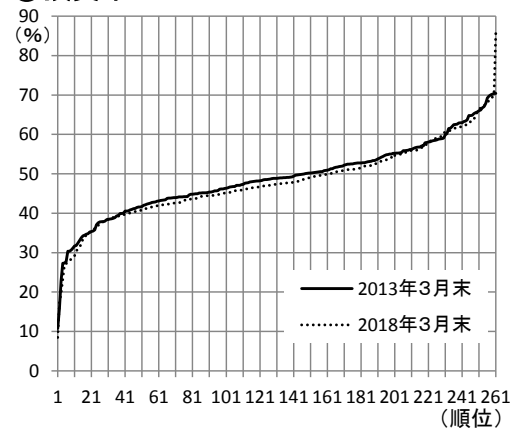
2. 信用金庫の預貸率等の分布状況

(1) 預貸率

図表 3-①は、13年3月末と18年3月末の各時点の信用金庫の預貸率を、低い順に並べたものである。以下、**図表 4-④**、**⑨**を除く全図表は、比率を各時点で低い順に並べたものおよびその変化幅である。預貸率は、13年3月末から18年3月末に概ね低下している。その低下幅をみると、預貸率の低い順位を中心に2ポイント以上低下している場合もあるが、概ね2ポイント未満となっている。143番目の金庫までは預貸率が高いほど低下幅が大きく、そこから230番目の金庫までは、預貸率が高いほど低下幅が小さい傾向がある。概ね143番目までの金庫の預貸率の差は縮小、そこから230番目までの金庫の預貸率の差は拡大している（**図表 3-②**参照）。全261信用金庫の5%に当たる預貸率の最低と最高13金庫ずつのデータを例外的データと考え、248番目のデータと14番目のデータの差を求めると、18年3月末で32.29ポイントと、5年前から0.12ポイント拡大した。

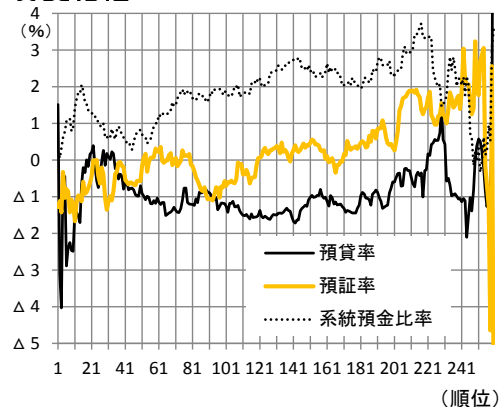
(図表 3) 信用金庫の対預金残高比率の分布状況

① 預貸率



(備考) 以下④まで信金中央金庫作成

② 変化幅



(備考) 1. 変化幅=2018年3月末-2013年3月末
2. 図表を見やすくするため、3比率ともデータが極端な261番目のデータを除く。

(2) 預証率

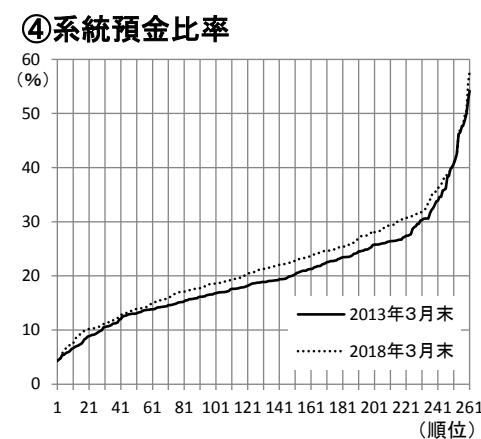
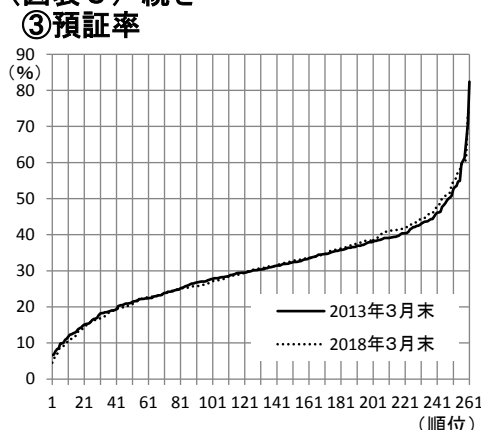
預証率は、13年3月末から18年3月末までの変化を見ると、預証率が大きいほど預証率の低下が小幅となっており、低い順位に121番目の金庫からは、預証率が概ね上昇に転じ、上昇幅も徐々に拡大している（**図表 3-②**、

③参照)。預証率の248番目のデータと14番目のデータの差を求めると、18年3月末で39.52ポイントと、5年前から2.22ポイント拡大した。

(3) 系統預金比率

系統預金比率（＝信金中金預け金残高÷預金残高×100）は、13年3月末から18年3月末にほとんどの順位で上昇している（図表3－④参照）。低いほうから218番目までは比率が高いほど上昇幅が大きい傾向にあり、比率の差が拡大している。そこから255番目までは、上昇幅は比率が高いほど小さい傾向にあり、比率の差が縮小している。そして、比率が最も高い6金庫は、総じて上昇幅が拡大している。（図表3－②参照）系統預金比率の248番目のデータと14番目のデータの差を求めると、18年3月末で30.13ポイントと、5年前から1.21ポイント縮小した。

(図表3) 続き



(備考) 系統預金比率＝信金中金預け金残高 ÷ 預金残高 × 100

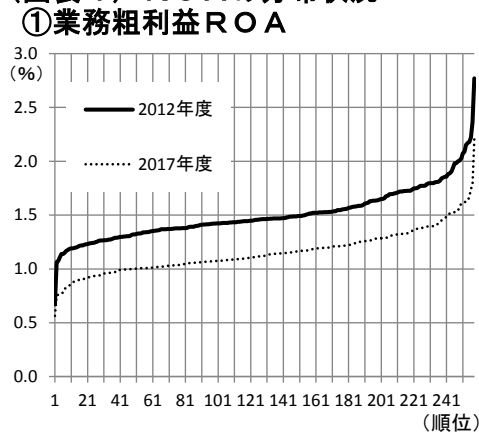
3. 信用金庫の対総資産利益率（ROA）の分布状況

本章および次章の図表4－①～⑨および図表5－①～⑩では、12年度および17年度の損益データおよび平残データを用いている。しかし、信用金庫合併年度のこれらデータは利用しにくいいため、両年度中に合併した信用金庫はサンプルから除いている。したがって、対象金庫数は、原則として18年3月末時点の261ではなく、そこから東山口（12年度合併）および北海道・宮崎都城（17年度合併）の3金庫を除く258である。

(1) 業務粗利益ROA

業務粗利益ROA（＝業務粗利益÷資産合計平残×100）は、2012年度から2017年度に総じて低下した（図表4－①参照）。その低下幅は、ROAが高いほど大きい傾向にあり、全体として差が縮小している（図表4－②参照）。全258信用金庫の5%に当たる業務粗利益ROAの最低と最高13金庫のデータを例外的データと考え、245番目のデータと14番目のデータの差を求めると、17年度で0.63ポイント

(図表4) ROAの分布状況



(備考) 以下、⑨まで信金中央金庫作成

と、5年前から0.10ポイント縮小した。

(2) 業務純益ROA

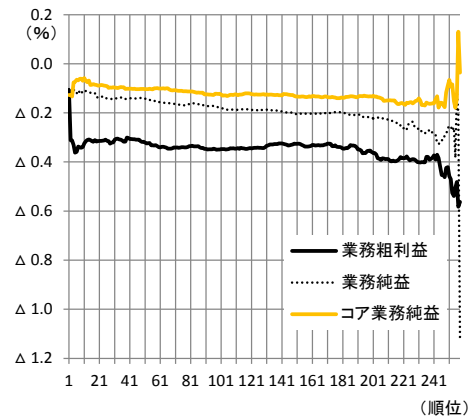
業務純益(=業務粗利益-一般貸倒引当金繰入額-経費)を用いた業務純益ROA(=業務純益÷資産合計平残×100)は、業務粗利益ROAと同様に、12年度から17年度にかけて低下した(図表4-③参照)。その低下幅は、ROAが高いほど大きい傾向にあり、業務粗利益と同様に業界内格差が縮小している(図表4-②参照)。業務純益ROAの245番目のデータと14番目のデータの差を求めると、17年度で0.43ポイントと、5年前から0.20ポイント縮小した。

業務粗利益には債券関係損益¹が含まれており、前述のとおり、業務純益は業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費を引いたものである。信用金庫別に、債券・与信費用関係損益率{=(債券関係損益-一般貸倒引当金繰入額)÷資産合計平残×100}の変化幅を業務純益ROAの変化幅と比較すると、債券・与信費用関係損益率の変化幅がプラスであるほど、業務純益ROAの変化幅もプラスになる傾向がみられる(図表4-④参照)。信用金庫の業務純益は、債券運用や与信費用の動向から影響を受けている。

(3) コア業務純益ROA

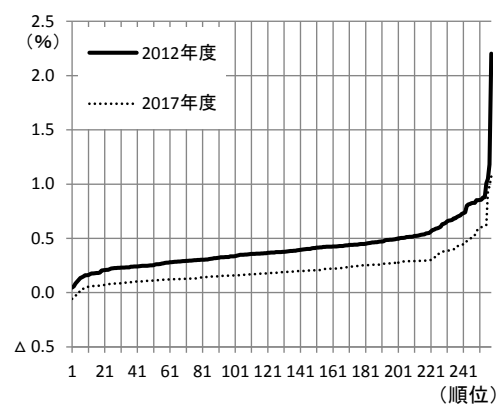
コア業務純益=業務純益-債券関係損益+一般貸倒引当金繰入額=業務純益-債券・与信費用関係損益である。したがって、コア業務純益は業務純益よりも本業に限った利益であるとされている。コア業務純益ROA(=コア業務純益÷資産合計平残×100)は、12年度から17年度に低下しており、低下幅もROAが高いほど大きい傾向にある(図表4-⑤参照)。コア業務純益ROAの低下幅は業務純益ROAの低下幅より傾斜

(図表4) 続き
②変化幅(その1)

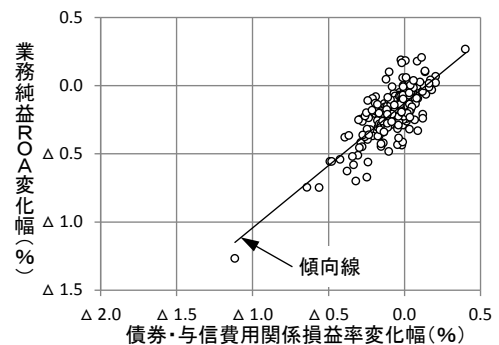


(備考) ④、⑧、⑨とも変化幅=2017年度-2012年度

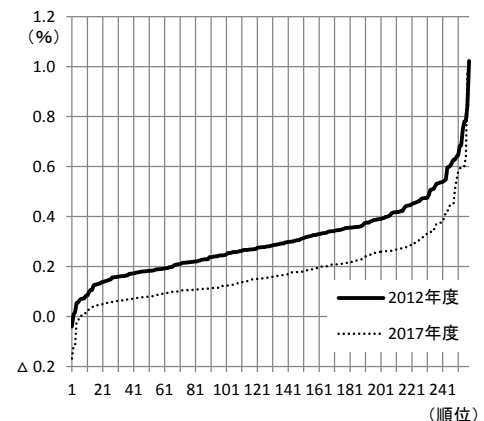
③業務純益ROA



④債券・与信費用関係損益率と業務純益ROAの変化幅の関係



⑤コア業務純益ROA



¹ 債券5勘定戻(=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却)のこと。

が緩やかであり、業界内格差は業務純益ROAほど縮小していない(図表4-②参照)。245番目のデータと14番目のデータの差を求めると、17年度で0.41ポイントと、5年前から0.08ポイント縮小した。

(4) 経常利益ROA、当期純利益ROA

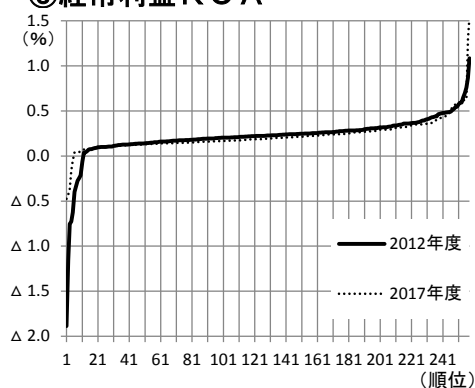
経常利益ROA(=経常利益÷資産合計平残×100)および当期純利益ROA(=当期純利益÷資産合計平残×100)は、ともに低い順に14番目までの金庫が12年度にマイナスであったが、そのうち10番目までの上昇幅が大きかった(図表4-⑥、⑦、⑧参照)。それ以降は、上昇幅は概ねゼロ前後であり、ROAの水準に5年間でほとんど変化はなかった。

業務粗利益、業務純益およびコア業務純益ROAは、5年間で低下している。一方、業務純益に株式関係損益²や個別貸出金の不良債権処理費用等を含む臨時損益を反映した経常利益や、さらに税金を差し引いた当期純利益のROAは、5年間で概ね変わらなかった。245番目のデータと14番目のデータの差を求めると、17年度で経常利益ROAが0.39ポイント、当期純利益ROAが0.31ポイントと、5年前から各々0.04ポイント、0.02ポイントの縮小にとどまった。これは、業務純益ROAの業界内格差の縮小幅(0.20ポイント)と比べて小幅である。

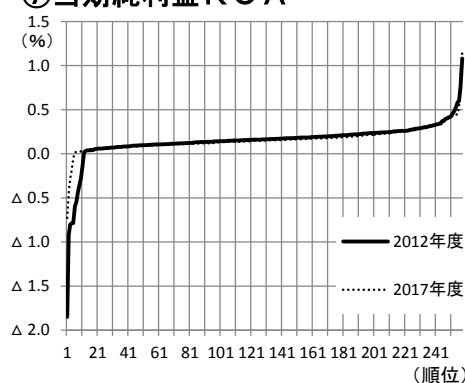
信用金庫の経常利益ROAの変化幅について、株式・与信費用関係損益率{=(株式

(図表4) 続き

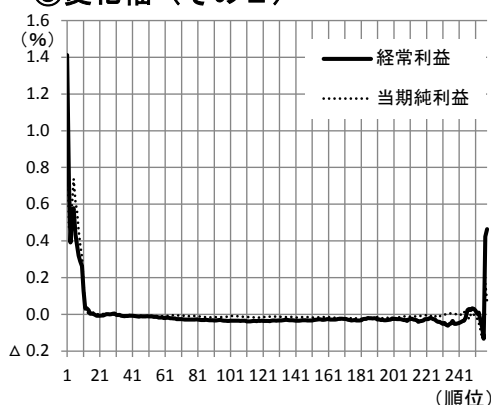
⑥ 経常利益ROA



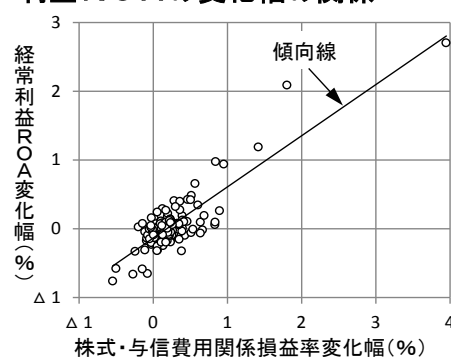
⑦ 当期純利益ROA



⑧ 変化幅(その2)



⑨ 株式・与信費用関係損益率と経常利益ROAの変化幅の関係



² 株式3勘定戻(=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却)のこと。

関係損益－個別貸倒引当金繰入額－貸出金償却＋貸倒引当金戻入益＋償却債権取立益} ÷ 資産合計平残 × 100} の変化幅の関係をみると、株式・与信費用関係損益率のプラス幅が大きいほど経常利益ROAが改善する傾向がみられる（図表4－⑨参照）。

4. 信用金庫の貸出金利回り等の分布状況

(1) 貸出金利回り

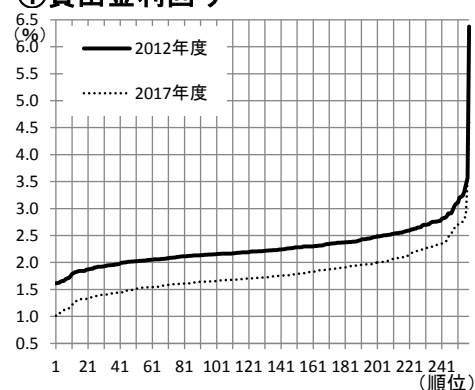
貸出金利回り（＝貸出金利息÷貸出金平残×100）は、12年度から17年度にかけて低下した（図表5－①参照）。低下幅は、利回りが高いほど小さい傾向にあり、業界内格差は拡大している（図表5－②参照）。貸出金利回りの245番目のデータと14番目のデータの差を求めると、17年度で1.19ポイントと、5年前から0.10ポイント拡大した。

一方、貸出金利回りから与信費用比率（＝与信費用³÷貸出金平残×100）を差し引いた実質貸出金利回りをみると、12年度から17年度にかけて利回りが最も低い15金庫は上昇し、16番目以降の金庫が低下した（図表5－③参照）。低下幅は、利回りが高いほど大きい傾向にあり、実質貸出金利回りの業界内格差は縮小している。実質貸出金利回りの245番目のデータと14番目のデータの差を求めると、17年度で1.24ポイントと、5年前から0.37ポイント縮小した。実質貸出金利回りの低下幅を貸出金利回りの低下幅と比較すると、低い順に246番目までは、実質貸出金利回りの低下幅の方が小さい（図表5－②、③参照）。全体的に与信費用比率の低下が、実質貸出金利回りの低下を抑制している。

与信費用比率は、12年度から17年度にかけて最も低い3金庫は上昇しているものの、この3金庫は17年度でもマイナスである（図表5－④参照）。比率が低い順に4番目以降の金庫は総じて低下しており、高いほど低下幅も大き

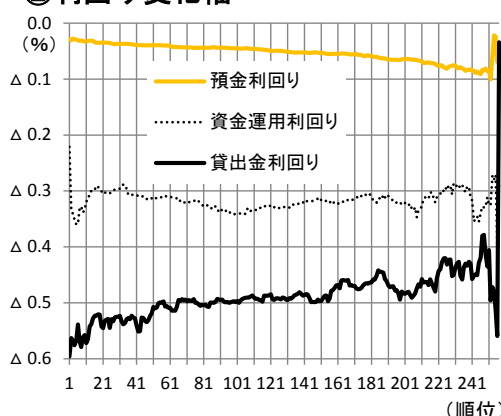
（図表5）信用金庫の各種利回り等の分布状況

① 貸出金利回り



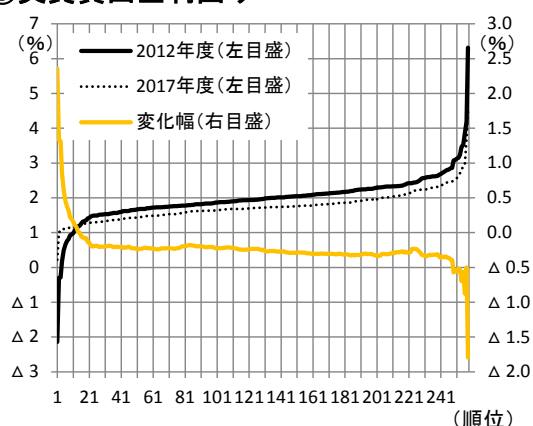
（備考）以下⑩まで信金中央金庫作成

② 利回り変化幅



（備考）1. 図表5－③、④、⑥、⑨とも変化幅＝2017年度－2012年度
2. 利回りが最高の1金庫を除く257金庫の変化幅

③ 実質貸出金利回り



³ 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋個別貸倒引当金繰入額＋貸出金償却－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

い傾向がある。与信費用比率の245番目のデータと14番目のデータの差を求めると、17年度で0.62ポイントと、5年前から0.59ポイント縮小した。

(2) 預金利回り

預金利回り（＝預金利息÷預金平残×100）は、最高利回りの金庫（順位258番目）が12年度から17年度に上昇した点を除き、総じて低下した（**図表5-⑤参照**）。低下幅は、低い順に252番目まで利回りが高いほど大きい傾向にあり、業界内格差は縮小している（**図表5-②参照**）。預金利回りの245番目のデータと14番目のデータの差を求めると、17年度で0.09ポイントと、5年前から0.05ポイント縮小した。

(3) 有価証券利回り

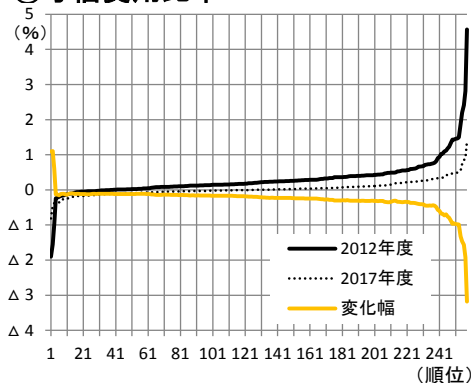
有価証券利回り（＝有価証券利息・配当金÷有価証券平残（商品有価証券平残を含む。）×100）は、低い順に247番目まで概ね低下し、低下幅は0.1ポイント前後となった（**図表5-⑥参照**）。残る利回りが高い11金庫は上昇し、高い順位ほど上昇幅も拡大した。有価証券利回りの245番目のデータと14番目のデータの差を求めると、17年度で0.87ポイントと、5年前から0.02ポイント拡大した。

(4) 資金運用利回り

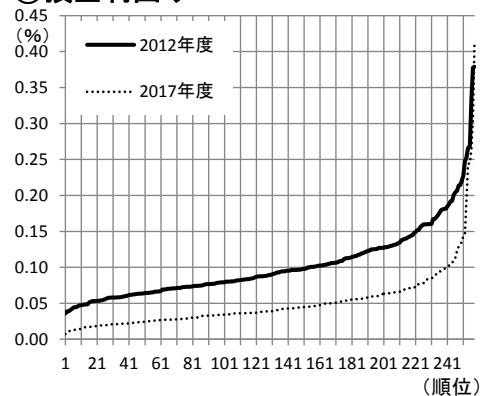
資金運用利回り（＝資金運用収益÷資金運用勘定計平残×100）は、12年度から17

図表5（続き）

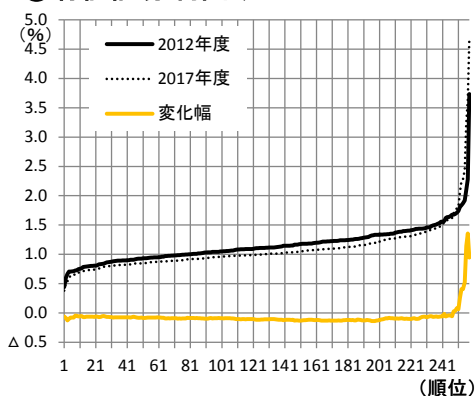
④与信費用比率



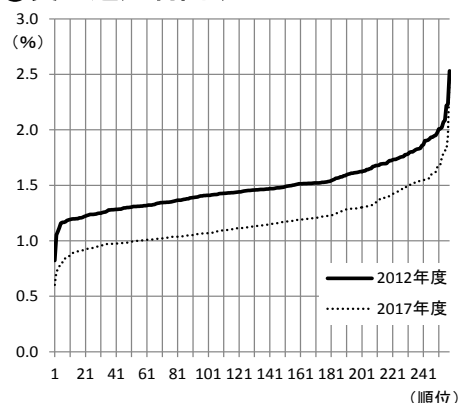
⑤預金利回り



⑥有価証券利回り



⑦資金運用利回り



年度に最高利回り（順位 258 番目）の金庫を除き低下した。低下幅は、概ね 0.3 ポイント台前半である（**図表 5-②、⑦参照**）。資金運用利回りの 245 番目のデータと 14 番目のデータの差を求めると、17 年度で 0.66 ポイントと、5 年前から 0.05 ポイント縮小した。

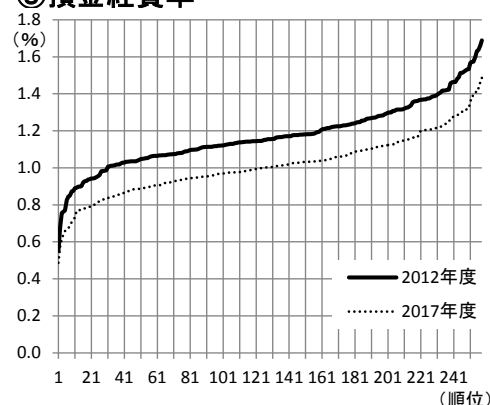
(5) 預金経費率・オーバーヘッドレシオ (OHR)

預金経費率（＝経費÷預金平残×100）は、12 年度から 17 年度に総じて低下した（**図表 5-⑧参照**）。低下幅は、低い順に 30 番目まで拡大した後、180 番目まで横ばい傾向となり、181 番目からは再び拡大傾向となった（**図表 5-⑨参照**）。預金経費率の 245 番目のデータと 14 番目のデータの差を求めると、17 年度で 0.52 ポイントと、5 年前から 0.08 ポイント縮小した。

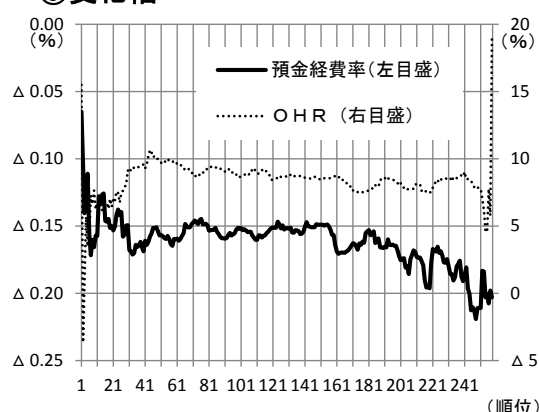
オーバーヘッドレシオ (OHR)（＝経費÷業務粗利益×100）は、12 年度から 17 年度に総じて上昇（悪化）した（**図表 5-⑩参照**）。上昇（悪化）幅をみると、概ね低い方から 44 番目までは OHR が高いほど上昇幅が大きく、45 番目以降は OHR が高いほど上昇幅が小さい（**図表 5-⑨参照**）。したがって、44 番目までは格差が拡大し、45 番目からは格差が縮小する傾向となっている。OHR の 245 番目のデータと 14 番目のデータの差を求めると、17 年度で 30.53 ポイントと、5 年前から 2.15 ポイント拡大した。

経費減少と預金平残増加により預金経費率が低下した一方で、業務粗利益の減少により OHR が上昇（悪化）している。これは、預金増加による運用資金の増加の効果以上に収益率が低下するという、近年の経営環境の厳しさを反映している。

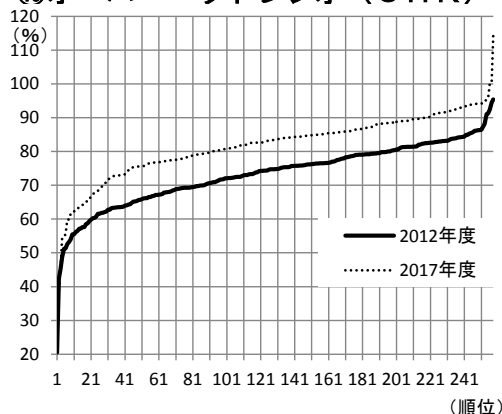
(図表 5) 続き
⑧ 預金経費率



⑨ 変化幅



⑩ オーバーヘッドレシオ (OHR)



おわりに

以上見てきたように、この5年間で信用金庫における貸出金等の残高シェアの集中度が上昇した。貸出金、預金および資産合計の残高シェアはそれぞれ上位2割への、有価証券の残高は上位1割への集中が進んだ。

資産残高の対預金残高比率を見ると、預貸率は概ね低下し、業界内格差は5年前より拡大した。一方、預証率は、下位半分は低下する一方で、上位半分は上昇し、業界内格差は大幅に拡大した。有価証券運用への依存度が相対的に高い信用金庫については、有価証券運用への依存度が5年前に比べて一層高まっている。また、信金中央金庫預け金が有価証券と並ぶ余資運用の核となるなか、系統預金比率は全体的に上昇し、業界内格差は縮小した。

各種利益の対総資産利益率（ROA）については、業務粗利益、業務純益およびコア業務純益のROAが全体的に低下し、業界内格差は特に業務純益で縮小している。信用金庫の業務純益は、債券運用や与信費用の動向から影響を受けている。一方、経常利益と当期純利益のROAは、5年間で概ね横ばいとなり、業界内格差は小幅な縮小にとどまった。

各種利回りの動向を見ると、貸出金利回り、預金利回り、資金運用利回りおよび有価証券利回りは総じて低下した。貸出金利回りは業界内格差が拡大したものの、与信費用比率を差し引いた実質では、かなり縮小した。預金利回りと資金運用利回りの業界内格差は、やや縮小した。一方で、有価証券利回りの業界内格差は、やや拡大した。有価証券利回りの変化幅を見ると、利回りの高い11金庫の利回りは、5年前に比べ大幅に上昇した。

経費面では、預金増加と経費削減努力により預金経費率が低下し、業界内格差が縮小する一方で、OHRは、全体的に上昇（悪化）するとともに業界内格差が拡大した。

以上のように、与信費用比率などを除けば水準が悪化した指標が多いことに加えて、OHRなど業界内格差が拡大する指標も見られる。

以上
(間下 聡)

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこのレポートは作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

【バックナンバーのご案内：金融調査情報】

号 数	題 名	発行年月
29-27	ITインフラを活用し組織全体で取り組む福井信用金庫の事業性評価	2018年1月
29-28	注目を集めつつあるオンライン融資サービスー地域金融機関との連携で広がる可能性もー	2018年1月
29-29	地域金融機関における支店窓口営業時間の弾力運用の動向について	2018年1月
29-30	信用金庫の個人表彰制度の見直し動向ー経営戦略⑩ー	2018年1月
29-31	貸出金増加率上位信用金庫の預金量規模別、立地別の貸出動向 ー大都市圏では一部業種が集中的に増加、地方では幅広い業種で増加ー	2018年2月
29-32	成長中小企業向けオンライン融資への挑戦 ー地域金融機関との戦略的提携を目指すー	2018年2月
29-33	信用金庫の創業支援策について ー新たな担い手発掘の強化が必要ー	2018年3月
30-1	地域活性化の仕組みづくりと地域金融機関（1） ー「まちてん」の参加者（千葉県いすみ市）の事例からー	2018年4月
30-2	信用金庫の人材育成プログラム（人材戦略）の考え方ー経営戦略⑪ー	2018年5月
30-3	信用金庫の創業先に対するフォローアップ強化策について	2018年5月
30-4	信用金庫の中期経営計画の策定事例ー新宮信用金庫ー	2018年5月
30-5	信用金庫の移動金融店舗車の導入動向について	2018年5月
30-6	信用金庫の建設業向け貸出動向	2018年5月
30-7	信用金庫の若手職員の育成事例③ ー京都北都信用金庫ー	2018年6月
30-8	信用金庫のペーパーレス会議への取組みについて	2018年7月
30-9	1人当たりの指標からみる信用金庫の生産性 ー預金規模階層別にみた特徴ー	2018年7月
30-10	信用金庫の創業支援施設の開設動向について	2018年8月
30-11	信用金庫の母店制度の導入事例ー京都北都信用金庫「エリア制」ー	2018年8月
30-12	地域活性化の仕組みづくりと地域金融機関（2）ー1 ー『まちてん』の参加者（鹿児島県長島町）の事例からー	2018年9月

*バックナンバーの請求は信金中央金庫営業店にお申しつけください。

信金中央金庫地域・中小企業研究所 活動状況
(2018年9月実績)

○レポート等の発行状況

発行日	分類	通巻	タイトル
18.9.3	産業企業情報	30-10	「働き方改革」を中小企業の成長力強化に結びつけるためのヒント ー働きやすい環境整備がもたらす従業員の活性化が生産性をアップー
18.9.4	内外金利・為替見通し	30-6	緩和的なスタンスは維持されようが、微調整がなされる可能性も
18.9.25	金融調査情報	30-12	地域活性化の仕組みづくりと地域金融機関(2)-1 ー「まちてん」の参加者(鹿児島県長島町)の事例からー
18.9.26	産業企業情報	30-11	中小企業における「人材活用」② ー「女性」の活躍による生産性向上への期待ー
18.9.26	ニュース&トピックス	30-34	(株)さわやかリサーチの最近の取組み

○講演等の実施状況

実施日	講演タイトル	主催	講演者等
18.9.7	内外経済と為替相場の展望	大川信用金庫	角田匠
18.9.12	中小企業を取り巻く環境変化	留萌信用金庫	藁品和寿
18.9.13	最近の景気動向と東京五輪後の経済展望	小松川信用金庫	角田匠
18.9.13	中小企業の「稼ぐ力」	鹿沼相互信用金庫	松崎英一
18.9.19	日本経済の現状と株式・為替相場の見通し	多摩信用金庫	角田匠

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL: 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX: 03-3278-7048

e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp

URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)

<http://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)